

第2期岩沼市まち・ひと・しごと・創生総合戦略(素案)〈概要版〉

【人口ビジョン】

1. 人口の現状分析

○総人口の推移

- 本市の人口は、平成7年(1995年)より4万人規模で推移し、平成27年(2015年)で44,678人(国勢調査)
(参考:平成31年4月末現在 44,088人(住民基本台帳))

○世帯数の推移

- 総世帯数は年々増加傾向にあり、平成27年(2015年)時点で16,631世帯
- 1世帯当たり人員は年々減少傾向にあるものの全国及び県内平均を上回る状況
(市:2.69人/世帯、全国:2.38人/世帯、県:2.47人/世帯)

○自然増減の推移

- 平成22年(2010年)以降、出生数と死亡数の差がほぼ均衡していたが、平成29年(2017年)から自然減で推移
- 合計特殊出生率1.43 ※全国・県平均を上回るものの年々低下
- 高齢化率は平成27年(2015年)時点で23.4%(国勢調査)
(参考:平成31年4月末現在 25.8%(住民基本台帳))

○社会増減の推移

- 平成25年(2013年)以降、概ね転入超過で推移。

2. 目指すべき将来の方向

○基本姿勢

①地域を共に創る

市民、企業、各種団体、行政が、それぞれの役割を踏まえつつ、共に連携、協力しながら、魅力あるまち、地域、人を創り育てる取組を推進します。

②岩沼で生まれ育った人が、岩沼で住み続ける環境の実現

岩沼で生まれ育った人が、岩沼で暮らし、子どもを産み育て、住み続けられるよう、魅力的な環境づくりに取り組むとともに、「ふるさと岩沼」に誇りと愛着を持つふるさと教育の取組を推進します。

③岩沼に移り住んだ人・移り住もうとする人が、住み続けたいと感じる環境の創出

岩沼の魅力を伝え、いつまでも岩沼で暮らし住み続けたいと感じられるよう、適切な情報発信、魅力的な子育て・教育環境づくり、高齢者等が生きがいを持ち活躍できる地域共生社会づくりの取組を推進します。

○人口減少を抑制するための将来の方向

①しごとづくり

地域産業の活性化を図るとともに、雇用の創出と維持に努め、働きやすい環境づくりや誰もが活躍できる社会の実現等に向けた環境づくりに取り組みます。

②ひとづくり

本市の魅力や積極的に伝え、地域の担い手の育成や「千年希望の丘」等の地域資源を活用して、交流人口・関係人口の拡大に取り組めます。

③まちづくり

結婚・出産・子育て・教育に関する様々なニーズに対応し、「住み続けたい」「移住したい」と思えるまちづくりに取り組みます。

④市民がつくる「まち・ひと・しごと」

市民が主体となり、誰もが地域、暮らし、生きがいを共に創り高め合う地域共生社会の実現を目指します。

【第2期岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年度～6年度)】

第2期総合戦略の基本的な考え方

- これまでの取組の検証、将来人口の推計結果、国の動向を勘案し、第2期総合戦略を策定し、引き続き人口減少の課題に対し、魅力あふれる地方創生の実現に取り組む。
- 第1期総合戦略で設定した基本目標や数値目標を維持する。
- Society5.0の実現に向けた技術の活用や持続可能な開発目標(SDGs)の新たな視点を採り入れる。

基本目標① 安定した雇用を創出し維持する

【数値目標】

従業員数:16,000人(平成30年度:15,351人)

【具体的な施策】

■仙台空港等を活かした新たな産業振興

- 利便性に優れた立地環境を活かした産業の振興
- 仙台空港を活かした新たなまちづくり
- チャレンジショップを活用した創業支援

■地域経済の持続的な発展

- 教育機関と連携した地元住民との雇用のマッチングや外国人人材の活用支援等、多様な人材の育成・確保のための支援
- 子育て世代が働きやすい職場づくり、職住近接の環境づくり、事業継承に関する取組等を支援

■強い農業づくり

- 安定した農業の経営基盤づくりを推進するとともに、新たな担い手を育成
- ICTを活用したスマート農業の推進

基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【数値目標】

年少人口のいる世帯数:3,500世帯以上
(平成31年4月30日現在:3,677世帯)
(令和7年における推計値:3,260世帯)

【具体的な施策】

■結婚・出産への支援

- 結婚・出産における経済的な負担の軽減
- 各種相談事業の充実

■地域の中で子ども・子育て支援の充実

- 地域での子育て支援のネットワークの構築
- 多様化する保育ニーズへの対応
- 男性の子育て参加の促進

■学校を核とした教育機会の充実

- 岩沼らしい特色ある学校づくりの推進
- 就学児童の放課後教育の充実や不登校等に対する支援
- 教育現場におけるICT化の推進

各施策に関連するSDGsの目標

地方創生の取組の一層の推進にあたっては、持続可能な開発目標(SDGs※)の達成に向けた観点を取り入れ、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組を推進

※Sustainable Development Goalsの略。2015年9月の国連サミットで採用された2030年を期限とする、先進国を含む国際社会全体の17の開発目標

基本目標② 新しいひとの流れをつくる

【数値目標】

住み続けたいと思う市民の割合:80%(平成30年度:79.8%)

【具体的な施策】

■イメージアップの推進

- 多様なメディアを活用した情報発信の強化
- 民間企業と連携したふるさと納税制度やイメージキャラクターの活用

■交流人口・関係人口の創出・拡大

- 「千年希望の丘」における震災伝承・防災教育や復興ツーリズムの充実
- 近隣市町との連携による観光振興や物産振興
- 各種イベントを通じた交流促進・関係人口の創出

■定住者確保に向けた取組の強化

- 子ども医療費助成の充実
- 子育て支援施策や新婚世帯・Uターン者等の定住支援策の推進

基本目標④ 共創のまちをつくとともに、地域と地域を連携する

【数値目標】

住みよいまちだと思える市民の割合:88%
(平成30年度:87.3%)

【具体的な施策】

■地域の担い手を育む環境整備

- 地域の課題解決を目指した市民活動を支援
- 地域を支える多様な担い手の確保・育成

■安全安心対策の強化

- 自然災害、防犯対策、交通安全対策等の強化
- 地域との協働や他地域との交流による防災力の向上

■ふるさと教育の充実

- 「ふるさと岩沼」への誇りと愛着を育てる教育の推進

■地域連携による活力ある地域づくり

- 市と地域との協働、各町内会の連携等により地域力の向上を図り、地域課題の解決や地域の価値を高めるための取組を推進
- 市民との協働による健康なまちづくりの推進

